

# 終章

坂口 安紀

---

## 第1節 本書の総括

### 1. 各章のまとめ

本書では、ボリバル革命について、政治制度改革、政治参加と民主主義概念の変質、社会開発政策、経済政策、外交政策に焦点をあてて、考察を進めてきた。第1章では、新憲法制定に始まるチャベス政権の政治制度改革が、時とともに新憲法の内容から逸脱していったこと、また新たな制度のもとで、大統領への権力集中、中央集権化、軍の政治への関与の拡大といった変化がみられること、政治制度改革や新たな政治参加の枠組みがつけられた結果、チャベス派と反チャベス派の政治的二極化が進んだこと、また伝統的政党やコーポラティスト体制を形成していた労組や業界団体が政治的影響力を落とす一方で、反チャベス派の新たな政治連合、市民社会組織、マスメディアなどが、政治アクターとして影響力を増したことなどが紹介された。

第2章では、第1章で議論した政治制度改革や新たな政治アクター登場の背景として、チャベス政権が提唱した民主主義概念とその変質について

考察した。1999年憲法は1990年代の政治参加を求める市民社会の要求を反映し、代表制民主主義と共存し相互補完するかたちで直接民主主義や参加民主主義の概念とその実践のための仕組みを規定した。しかしチャベス政権は、憲法改正や法改正によってそれを、大衆民主主義へと変質させた。そして、この新しい大衆民主主義モデルの下では、市民の政治参加（とくに自立的、自発的な参加）はむしろ制限される結果となっている。社会的不満や要求を訴える抗議行動が増加していることから、大衆民主主義という新たな政治モデルに対してベネズエラ社会が満足していないことが示された。

第3章では、ポリバル革命の中核をなす社会開発政策「ミッション」を通して、チャベス政権が石油収入を社会開発分野に投資することで、貧困層の生活水準の向上をめざしてきたことが示された。そこでは、同政策の資金管理や運営が透明でないこと、運営が非効率であること、政策の支出状況やその成果について、政府が体系だった情報を出さず政策評価も実施していないこと、などが指摘された。ミッションについては、中等教育の就学率の引き上げや、貧困層への住宅供与などで、多くの人々が恩恵を受けたことは評価する一方で、それらの財・サービスの分配においてクライエントリズムや汚職といった問題が生起していること、医療サービスや食料供給の不足が深刻化するなかで、ミッションが問題を改善できておらず事態は悪化していること、そしてラテンアメリカ近隣諸国と比較すると、社会開発の改善や貧困、格差の縮小がとりたてて大きいわけではなく、ミッションの大規模な投資額に見合った成果が上げられていないと結論づける。

第4章では、チャベス政権の経済政策とその国家経済に与えるインパクトについて考察した。チャベス大統領は就任当初数年は、反ネオリベラル言説とは裏腹に前政権の穏健な経済政策を踏襲していたが、2003年以降段階的に経済政策を急進化させていったこと、マクロ経済運営には価格統制、為替レート固定など国家によるコントロールで対処する一方財政支出は拡大させているため、マクロ経済のひずみが累積していること、国家介入型の経済政策が国内の生産活動の障害となり、多くの経済部門で生産が低迷・縮小しており、外貨不足による輸入困難も手伝って、多くの財の需給バランスが崩れ、国民生活に困難をもたらしていることなどが指摘された。

第5章では、チャベス政権の外交政策について取り上げた。チャベス大統領が当初は米国と良好な関係を構築しようとしていたこと、それが反米に転じたのが2002年4月にチャベス大統領が政権を追われ暫定政権がたった際に、米国政府がそれをいちやく承認した時期からであること、そして石油をてこにラテンアメリカ地域を中心に新たな国際協力枠組みを構築しようとしたことが示された。しかしながらチャベス大統領の反米外交は、石油を中心とした貿易構造上の米国依存から脱却できなかつたという限界があることも指摘した。チャベス主導で設立されたALBAやPETROCARIBEといった新たな地域協力の枠組みは、チャベス大統領のカリスマやベネズエラの石油に依存していた面がある一方で、近年ラテンアメリカ・カリブ地域で新たな地域秩序を構築しようとする潮流のなかにあり、チャベス大統領を中心とした反米急進左派の結集といったことに矮小化されるものではないと結論づける。

## 2. チャベス政権誕生の背景についての再考

次に、チャベス政権が誕生した背景について、本書を通じた議論をまとめておこう。反ネオリベラル言説が注目されたチャベス大統領だが、1998年の大統領選挙で初当選した背景として、ネオリベラル経済政策への反動とする一般的言説が、1990年代のベネズエラの状況を詳しくみると強い説得力をもたないことが、第4章で示された。むしろ、序論や第2章で述べられたように、長期間維持された強固なプントフィホ体制のもと政治参加や石油レントの分配から排除される人々やセクターが拡大し、政治的閉塞感が高まったこと、そしてそのなかで1990年代には市民社会が政治に参画する新たな参加民主主義を求める機運とそれを実現させるための憲法改正に向けての動きが進んでいたこと、そのような状況で制憲議会設立と参加民主主義の実現を公約に掲げるアウトサイダー候補のチャベスが、有権者の政治的変革への希望を集めて選挙戦で勝利したと考えられる。それとも関連し、対外債務危機や国際石油価格の下落に端を発する長期的経済危機に見舞われた1980～1990年代にかけて、インフォーマル部門の拡大、貧困や

所得格差の拡大、また財政難から教育や医療といった基礎的社会サービスが質・量ともに不足し、国民（とくに貧困層）の生活に大きなダメージを与えたことも、アウトサイダー候補に対して社会政策の転換を期待させたと考えられる。また、このような政治・社会的変革を求める国民の声が高まる一方で、伝統的政党や政治家に対して国民は不信感をつのらせていたため、新しい政治リーダーが台頭する政治的空間が生まれた。そこに、従来型政治を厳しく糾弾し、制憲議会設立による政治変革を掲げるアウトサイダー候補のチャベスが登場したのである。

### 3. チャベス政権への支持率の推移

貧困層のみならず一部の中間層も含め変革への大きな期待を受けて誕生したチャベス大統領だったが、2年もしないうちに支持が縮小し、ベネズエラ社会はチャベス派と反チャベス派へと二極化が進行した。2002～2004年はチャベス退陣を求める連日の集会や抗議行進、チャベス大統領が2日間政権を追われた政変、2カ月に及ぶチャベス退陣を求めるゼネスト、大統領不信任投票の実施など、政権継続が危ぶまれる事態が続いた。階級対立をおおるチャベス大統領の扇動的なレトリック、土地法や中銀法が改正されたことによって生まれた経済政策の急進化への懸念、そしてチャベス大統領自らへの権力集中や法の支配を尊重しない姿勢などによって、一時は変革への期待を寄せた有権者（とくに中間層以上）がチャベス支持から離れたのである。一方で1999～2002年は経済成長率が低く、チャベス政権もまだ財政支出を抑えていたことから、貧困層への分配政策は実施できていなかった。このような状況で、チャベス大統領は2000～2002年の時期に政権維持の危機に幾度も直面したのである。

その後チャベス大統領は、石油価格の上昇にも助けられて、ミッションをはじめ財政支出を大きく拡大させた。石油価格が歴史的水準で高止まりしたため経済成長率も10%前後を数年間維持し、それが貧困縮小に大きく寄与した。貧困層への大規模な財政支出、および企業や農地の国有化など経済政策の急進化によって、チャベス政権への支持・不支持は、ますます社

会階層によって規定されるようになった。一方で、2002～2003年の反チャベス派の長期ゼネストや、反チャベス派の政治リーダーらが勢力争いを繰り返す状況に嫌気がさして、反チャベス派から遠ざかった「Ni-Ni 派 (Ni Chávez ni la oposición)」(チャベス派でも反チャベス派でもない)と呼ばれる層が、新たに生まれた。彼らがどちらに投票するかが、選挙結果に大きな影響を与えるようになってきている。経済状況が好調だと、Ni-Ni 派は現状維持のためにチャベス政権の継続を支持し、一方経済状況が悪化すると、反チャベス派に票を投じる。これが2006年ごろの選挙におけるチャベス大統領やチャベス派候補の選挙での圧勝と、2010年ごろからの選挙でのチャベス (派候補) の得票率の低下に反映されていると考えられる。

#### 4. ポリバル革命に漂う既視感 (デジャブ)

チャベス大統領は自らの政治経済変革をポリバル「革命」と名づけた。その言葉には強い革新性がこめられており、それが国内外から多くの注目を集めた。しかし近代ベネズエラ、とくに石油開発が始まって以降の歴史の中に位置付けると、ポリバル革命の個々の政策や政治運営には既視感を禁じ得ないものが少なくない。たとえば、石油収入を医療や教育といった社会開発に投資する戦略も、民主行動党 (AD) 政権が1960～1970年代に強力に推し進め、乳児死亡率を大幅に低下させ、識字率や就学率を改善させた前例があるのは、第3章で紹介したとおりである。一方チャベス政権の経済政策では、第4章で述べたように社会主義というよりも、むしろ20世紀後半にプントフィホ体制下で深められた国家介入型経済政策、あるいは国家資本主義と呼ばれる状態に似ている。そして何よりも、石油依存とそれがもたらす国内生産活動の軽視という、20世紀前半にはすでに警鐘が鳴らされていた問題が、チャベス政権下ではより色濃く見られる。外交政策においても、石油を外交カードにしてカリブ諸国やラテンアメリカ地域においてリーダーシップをとろうとする戦略は、民主行動党 (AD) のペレス政権などでしばしばみられた。

## 第2節 ベネズエラの現状と社会主義

「21世紀の社会主義」というスローガンと、2007年頃以降の政策の急進化によって、ベネズエラの世界社会主義のイメージはかなり強まっている。しかしチャベス大統領が道半ばで病に倒れたこともあり、現実にはソ連や中国、キューバといった社会主義国家とはまったく異なる状況にあることは、強調しておくべきであろう。政治面では与党ベネズエラ統合社会主義党（PSUV）のヘゲモニー支配が続いているが、ソ連や中国、キューバとは異なり、多くの反政府派の政党や政治勢力が存在する。チャベス大統領はチャベス派を形成する小さい左派政党に対しても、解党して与党 PSUV に合流するよう圧力をかけ、革命派単独政党樹立をめざしたが、抵抗にあって実現しなかった。反チャベス派政党や学生運動、市民の抗議活動はしばしば当局の抑圧にあい、リーダーらが政治犯として逮捕されているが、上述の世界社会主義国とは異なり、反政府の抗議行動自体は実施可能である。反政府派のテレビや新聞は抑圧され多くが閉鎖に追い込まれ、政府系メディアの数が増えているとはいえ、反チャベス派メディアが存在しないわけではない。経済面でも、多くの企業や産業を国有化したものの、いまだ経済活動の大半は民間企業によって担われており、GDP に占める公的部門のシェアは35.5%、雇用面においても総労働人口に占める公務員の割合は20.8%にとどまる<sup>(1)</sup>。

このような状況は、ボリバル革命が強制力を使って一気に進められたものではなく、あくまでも民主主義を掲げながらの漸進的革命であり、まだその途上であるためなのか、それとも、もともとチャベス大統領は経済活動の100パーセント国家管理や一党独裁体制といった20世紀型の社会主義をめざさないから「21世紀の社会主義」としたのか。チャベス大統領は少なくとも公には一党独裁体制や経済の100パーセント国家管理について言及したことはなく、キューバ型社会主義をめざすと公言したこともない。しかしそれは、彼がそれをめざしていなかったことも意味しない。チャベス大統領自身の政治理念が本書の各所で述べられてきたように体系立っておらず、変遷する性格であったことから、彼が亡くなった今、それを特定する

のは困難である。さらに、チャベス大統領亡きあとと政権を継いだマドゥロ大統領は、チャベス大統領のような強いカリスマ性やリーダーシップを有さず、喫緊の経済危機、石油価格の下落、そして政治統治の危機に直面しながら、政権内部では派閥間のパワーバランスのはざままで揺れており、一貫した方向性を示せないでいる。

チャベス大統領は自分自身を独立の英雄シモン・ボリバルと重ね合わせることで、自らのカリスマ性を強化した。ボリバルは、華々しい戦績を重ね、政治的リーダーシップを発揮しながら、グラン・コロンビア建設<sup>(2)</sup>という自らの人生のプロジェクトを完成しないまま命を落としたことで、むしろ神格化された。チャベス大統領もベネズエラにおける社会主義国家建設という自らのプロジェクトの完成をみないで病に倒れたという点でボリバルと重なり、それがチャベス大統領の神格化要因となっている。政治経済情勢が悪化するなか、チャベス支持者の間では、マドゥロ政権への落胆が広がる一方で、チャベス大統領の神格化、絶対視が進んでいる。マドゥロ大統領は、チャベス大統領がボリバルの英雄イメージを利用したように、チャベス大統領の神格化したイメージを自らの政治資源に取り込もうとしている<sup>(3)</sup>。しかしチャベス大統領の神格化はむしろ、経済状況の悪化や治安問題、政治対立といった諸問題の根源が、チャベス大統領の政治経済ビジョンやそれに基づく政策にあるのではなく、あくまでもマドゥロ大統領自身の政治経済運営のまずさに起因するとの解釈につながる。

チャベス政権下のボリバル革命を支えたのは、石油収入、その分配政策によって拡大した貧困層からの支持、チャベス大統領による軍の支配と彼らによる政権支持、そしてチャベス大統領自らのカリスマ性であった。チャベス大統領は死去し、石油価格はチャベス時代の半分の水準にまで下落したなかで、「チャベスなきチャベスモ（チャベス主義、チャベス派政権）」をまかさされたマドゥロ政権がボリバル革命を維持するためには、石油価格の動向と軍との関係が重要な要因になると考えられる。

〔注〕

- (1) GDPに関するデータは中央銀行（BCV）2014年第3四半期データより筆者計算、雇用データは国家統計局（INE）2014年上半期データより筆者計算（BCV、INEそれぞれのウェブサイトのデータより）。
- (2) 現在のベネズエラ、コロンビア、エクアドル、パナマおよびベルーなど近隣諸国の一部にまたがる地域をひとつの国として独立させようという、ポリバルの構想。
- (3) チャベス大統領死去後に、チャベス大統領の遺体を、レーニンや毛東沢のように永久保存処理をして祀ることが計画されたのは、その最たる例である。この計画は技術的な問題から実現しなかった。

〔参考文献〕

<ウェブサイト>

Banco Central de Venezuela（BCV）（<http://www.bcv.org.ve>）

Instituto Nacional de Estadística（INE）（<http://www.ine.gob.ve>）